

社会的連帯経済の実践から 次なる社会を考える

社会的連帯経済(SSE)がにわかに世界的に注目されるようになってきている。昨年は、国際労働機関(ILO)が報告書「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」を発表し、今年の4月18日には、国連総会で、持続可能な開発に向けた社会的連帯経済の推進決議が可決された。

一方、日本においては「社会的連帯経済」はイメージしにくい用語として、まだまだ研究者など一部の人たちの間でしか通用しない言葉のように感じる。協同総研においても、2019年に「社会的連帯経済×協同労働」研究会を立ち上げ、日本における社会的連帯経済の可能性を中心に探求してきたが、展開が不十分なまま中断している状態である。

そのような折に、今期新たに常任理事に就任いただいた藤井敦史さんが会長を務める「社会的連帯経済推進フォーラム」とのコラボレーションにより、あらためて日本における社会的連帯経済の実状を可視化し、その発展の可能性について掘り下げていく機会を得ることになった。

本号では、新連載の幕開けにあたり、まず藤井さんから「日本における社会的連帯経済の可視化をめざして」と題して、「社会的連帯経済」についての基礎的な解説、推進フォーラムがどのような問題意識でこのテーマに取り組んでいるのか、連載「社会的連帯経済まんだら(日本における社会的連帯経済を可視化するためのマッピング調査)」の構想について執筆いただいた。次号から連載がスタートする予定である。

以下はブラジルの連帯経済についての論考・報告になる。協同総研は、この間オンラインで交流を深めてきたブラジルのサン・カルロス大学のシニア教授であるヨシアキ・シンボさんを招いて、「ブラジルの連帯経済とインキュベーション」研究会を9月27日に開催した。海外の事例として、研究会報告を事務局でまとめて掲載させていただいたが、ブラジルの連帯経済の全体像をつかんでいただくために、研究会でも通訳を務めていただいた廣田裕之さんから「ブラジルの連帯経済の展望」という論考をご執筆いただいた。また研究会と同時期に、シンボさんのもとを訪問された吉田理事からも報告を寄稿いただいた。

本号を契機として、来年以降、社会的連帯経済について、ワーカーズコープ・協同労働の実践とも重ね合わせながら、より本格的な研究活動を進めていきたいと考える。